

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第15期) 至 平成15年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

第15期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メッツ

# 目 次

	頁
第15期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1. 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2. 【沿革】 .....	4
3. 【事業の内容】 .....	5
4. 【関係会社の状況】 .....	6
5. 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1. 【業績等の概要】 .....	8
2. 【販売及び仕入の状況】 .....	10
3. 【対処すべき課題】 .....	11
4. 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5. 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1. 【設備投資等の概要】 .....	14
2. 【主要な設備の状況】 .....	14
3. 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1. 【株式等の状況】 .....	16
2. 【自己株式の取得等の状況】 .....	20
3. 【配当政策】 .....	20
4. 【株価の推移】 .....	20
5. 【役員の状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	23
1. 【連結財務諸表等】 .....	24
2. 【財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	56
第7 【提出会社の参考情報】 .....	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	58
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	59
平成15年3月連結会計年度 .....	61
平成14年3月会計年度 .....	63
平成15年3月会計年度 .....	65

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月25日

**【事業年度】** 第15期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社メッツ

**【英訳名】** MET'S CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤原正也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西麻布四丁目22番12号

**【電話番号】** (03)5485 4042(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理部長 大塵純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西麻布四丁目22番12号

**【電話番号】** (03)5485 4042(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理部長 大塵純

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)			232,440	384,182	388,632
経常利益又は 経常損失( ) (千円)			867,556	530,033	73,408
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)			879,710	912,587	53,607
純資産額 (千円)			6,230,723	5,318,135	5,371,743
総資産額 (千円)			6,320,993	5,323,299	5,373,607
1株当たり純資産額 (円)			383,193.31	327,068.60	330,365.50
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)			54,102.72	56,124.71	3,296.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			98.6	99.9	100.0
自己資本利益率 (%)			13.2	15.8	1.0
株価収益率 (倍)					36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			791,232	393,223	155,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			340,242	575,526	2,495,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			5,706,677	4,737,927	2,397,483
従業員数 (名)			28 (3)	20 (1)	12 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。  
なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	1,271,994	991,865	283,389	520,646	268,154
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	290,061	40,890	434,611	107,723	3,186
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	149,661	5,682	449,400	442,325	16,144
資本金 (千円)	160,000	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	2,720	5,420	16,260	16,260	16,260
純資産額 (千円)	548,636	7,110,433	6,661,032	6,218,707	6,202,562
総資産額 (千円)	551,266	7,111,978	6,749,914	6,222,984	6,204,307
1株当たり純資産額 (円)	201,704.50	1,311,888.09	409,657.60	382,454.33	381,461.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,838.23 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	55,022.66	1,428.21	27,638.43	27,203.27	992.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.5	100.0	98.7	99.9	100.0
自己資本利益率 (%)	31.4	0.1	6.5	6.9	0.3
株価収益率 (倍)		6,931.7			
配当性向 (%)	3.3				
従業員数 (名)	16 ( )	18 (2)	22 (2)	16 (1)	11 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成11年5月28日付の株主総会において1株当たり1,838円23銭の配当を行っていますが、資本増強を目的とした配当可能利益の資本組入れにより生じた株主の源泉所得税を配当によって支払ったものです。

4 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和63年7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番8号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
昭和63年12月	OEM供給による販売管理ソフト「MET'S STAFF」を発売する。
平成元年4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成元年5月	OEM供給による名刺管理ソフト「MET'S NAME & ADDRESS」をはじめ、各種ユーティリティ製品を発売する
平成元年12月	高速データバックアップソフト「MET'S FILE BACK-UP」を発売する。
平成2年7月	ファイル管理ソフト「MET'S FILE CONTROL」を発売する。
平成2年11月	東京都世田谷区深沢二丁目14番16号に本店を移転する。
平成3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成5年3月	東京都港区南青山六丁目3番14号に本店を移転する。
平成6年6月	WINDOWS3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver 1.0」を発売する。
平成6年7月	東京都港区南青山七丁目8番4号に本店を移転する。
平成7年6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成7年9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成8年1月	WINDOWS95対応日本語エディタソフト「PLASMA editor ver1.0」を発売する。
平成8年5月	東京都港区南青山七丁目8番1号に本店を移転する。
平成8年9月	WINDOWS95対応グラフィックデータ集ソフト「素材自慢」を発売する。
平成11年5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年2月	東京証券取引所マザーズに上場する。
平成12年5月	マルチメディア関連製品の販売を行う子会社「株式会社イー・プレジャー」を設立する。
平成12年8月	コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社「株式会社アイメディア」を設立する。
平成12年9月	合併会社「株式会社アクセス・クロッシング」を設立する。
平成13年3月	デザインエクスチェンジ株式会社と業務提携をする。
平成13年11月	G.CREW 8などのダウンロードをBIGLOBE「SOFTPLAZA」で販売開始する。
平成14年1月	東京都港区南青山七丁目8番1号に本店を移転する。
平成14年2月	子会社アイメディアがファインスクウェア株式会社と代理店契約を締結する。
平成14年4月	子会社アイメディアが株式会社エヌ・ティ・ネットワーク・システムズと代理店契約を締結する。
平成14年9月	東京都港区西麻布四丁目22番12号に本店を移転する。
平成14年9月	ユーリードシステムズ株式会社と業務提携をする。
平成14年10月	不動産関連企業に対してセキュリティシステムのサービス開始

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社1社及び連結子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、広告代理業務及びデジタルセキュリティビジネスを主な内容とするインターネット関連の事業活動を展開しています。

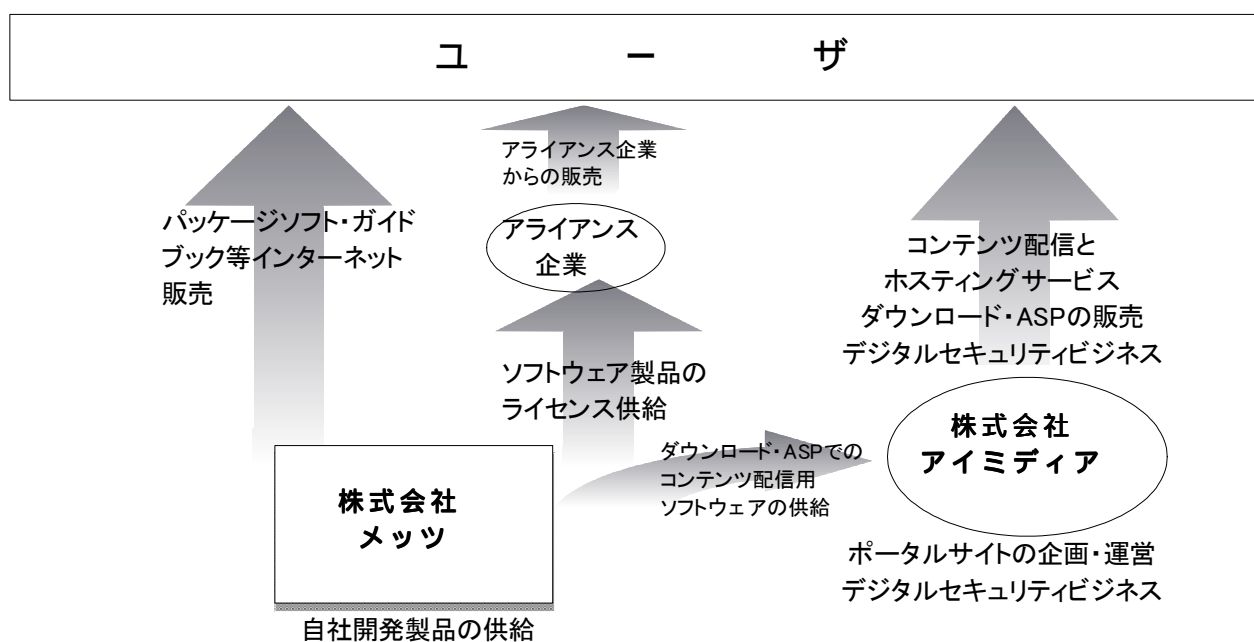
当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりです。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画、グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス、デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー(連結子会社)	マルチメディア関連製品の販売

(注)株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

企業グループ等の事業系統図





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イー・プレジャー	東京都港区	300,000	マルチメディア 関連製品の販売	100.0	0.0	当社製品のライセンスバック委託販売・EC販売システム運営管理を行います。現在、営業を停止しています。 役員の兼任3名
株式会社アイメディア	東京都港区	100,000	コンテンツ配信 型ポータルサイト の運営及び デジタルセキュ リティビジネス	100.0	0.0	インターネット上でポータルサイトを運営しています。当社の基本戦略はインターネットに根付いており、BtoC向けだけでなく、BtoB向けASPデジタルセキュリティビジネスの販売・営業窓口として同社は位置付けられています。 役員の兼任4名

- (注) 1 株式会社イー・プレジャー及び株式会社アイメディアは、特定子会社です。  
 2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 株式会社アイメディアは、債務超過会社であり、債務超過額は715,764千円です。  
 4 株式会社アイメディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高	289,427千円
経常利益	87,024千円
当期純利益	70,703千円
純資産額	715,764千円
総資産額	50,411千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	
ソフトウェア	12 (0)
その他	
合計	12 (0)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
 3 従業員は最近一年間において、(株)メッツで5名、(株)アイメディアで3名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。なお、それに伴い当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業の種類に従事する体制となり、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておりません。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11 ( )	34.5	5.8	5,107

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。  
 2 当社は年俸制を採用しており、基準外賃金及び賞与の支給は行っていません。  
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
 4 従業員は最近一年間において、5名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

#### ・当期の国内経済について

当期の国内経済は、株価・個人消費等の低迷から抜け出せず、米国経済の先行き・イラク情勢等外的懸念も影響し、横ばいから下降傾向で推移しています。また、政府は平成15年度の経済見通しを発表しましたが、完全失業率は5.6%と今年度より更に悪化し、国内総生産（GDP）も低水準の見通しとなっています。このような状況の中、景気回復の糸口がつかめないうまま、企業の経営環境は厳しい状況が続いています。

#### ・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成14年通年における国内PC出荷台数は10,027千台（前年度比89%）となりました。長引く景気低迷の影響により、大きく前年割れとなっています。ソフトウェア市場においても、同様に個人向けのアプリケーション市場が他の分野に比較し、伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成14年12月末現在、携帯電話の契約数は74,368千台（前月比0.6%増）となり、その内IP接続サービスの携帯電話は60,946千台（前月比1.2%増）と市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化が見られます。

#### ・ASP市場について

ハイテク調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながらASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

#### ・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成15年1月末現在で8,344千件となっています。そのうちDSLは6,119千件と大半を占めています。

(当期の業績について)

上記の結果、当連結会計年度の売上高は、388,632千円(前年同期比4,449千円(1.2%)の増加)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が289,427千円、ソフトウェアの売上が99,204千円となっています。営業利益は78,168千円(前年同期比559,451千円の増加)、経常利益は73,408千円(前年同期比603,442千円の増加)、当期純利益は53,607千円(前年同期比966,195千円の増加)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績について)

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、ASPデジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当連結会計年度の売上は289,427千円(前年同期比161,271千円(125.8%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響したこと、他社に対する当社ソフトウェア製品のOEM販売が前期より減少したことなどにより当連結会計年度における売上は99,204千円(前年同期比156,467千円(61.2%)の減少)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当連結会計年度においては計上すべきものがありませんでした。(前年同期比354千円の減少)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益でプラスとなり、大きな支出も無かったことから、155,378千円の増加となり、2000年の上場以来初めてプラスに転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得、貸付金の実行、投資有価証券の取得などによる支出のため、2,495,822千円の減少となりました。投資有価証券の内容は非上場会社の新株予約権付社債です。これらの貸付金、新株予約権付社債はともに、業務提携を発表いたしました株式会社アロンエステートに対する支出です。当企業グループの中核事業であるASPデジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエステートは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件のIT化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金、新株予約権付社債は、このように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施されたものです。以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は2,397,483千円となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きくマイナスとなり、2,340,443千円の減少となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりです。また、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	289,427	+125.8
ソフトウェア	99,204	-61.2
その他	-	-
合計	388,632	+1.2

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

#### 2 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ...広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

- 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。尚、前連結会計年度においては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%を超える主な相手先はありませんでした。

相手先	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
ファインスクウェア株式会社	135,316	34.8
株式会社 エヌ・ティ・ネットワ ーク・システムズ	126,235	32.5

上記2社は、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングの提携代理店であり、この2社を通じてエンドユーザや、2次代理店へ製品やノウハウを販売しています。

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	-	-
ソフトウェア	18,932	-65.1
その他	-	-
合計	18,932	-65.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

#### インターネット利用手段の変化に対して

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなくNonPCにも十分対応可能です。当初G.CREWなど当社ソフトウェア製品のダウンロード販売はBIGLOBE「SOFTPLAZA」のみで行っていましたが、現在はVevtor、コンピュータウェブ系列の複数のダウンロードサイトなどへ販路を広げ、着実に売上も伸張しています。今後更に有力な販売先があれば拡充していく予定です。

#### 研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なJAVAアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

#### ASP事業の運営方針の見直しについて

ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図ってまいります。BtoCによるASPが売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心をBtoCに先んじてBtoBに据えることを優先しています。これにより、当企業グループのASP技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。その第一弾として、当企業グループがこれまで培ってきたASP・サーバー構築技術等のソフトウェアテクノロジーとファインスクウェア株式会社の防犯監視システムのハードを結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティビジネスを行っています。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(株)アイメディアはファインスクウェア(株)及び(株)エヌ・ティ・ネットワーク・システムズと代理店契約を締結しています。

契約締結先	契約日	内容
ファインスクウェア(株)	平成 14 年 2 月 5 日	各種映像機器を使った防犯監視システムの開発及び販売を手掛けるファインスクウェア(株)と業務・販売・技術及びコンサルティング提携を行い、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を東京圏で図ります。
(株)エヌ・ティ・ネットワーク・システムズ	平成 14 年 4 月 8 日	電設事業を中心にその技術・施行に実績のある(株)エヌ・ティ・ネットワーク・システムズとデジタルセキュリティビジネスの業務・販売・技術及びコンサルティング提携を行い、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を中国・九州地域で図ります。なお、(株)エヌ・ティ・ネットワークシステムズは防犯監視カメラ等をファインスクウェア(株)から調達します。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は主にダウンロード、ASPおよびソフトウェア製品の開発に取り組みました。

各事業部門別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(ポータル配信・セキュリティ)

ASPを当企業グループ収益の中核とすべく、研究開発を行っています。この結果、ダウンロード販売、BtoC向け無償ASPの提供及びBtoB向けASP技術をデジタルセキュリティビジネスに結びつけることができました。

(ソフトウェア)

年末需要に向けて筆自慢のVER-UP製品を開発し、11月に発売しました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費をすべて研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は91,145千円です。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は、339,122千円であり、その主なものは本社予定地の取得330,005千円、開発用ソフトの取得3,609千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

- ・ポータル配信・セキュリティ

セキュリティサーバ関連設備に対し、6,237千円の設備投資を行っています。

- ・ソフトウェア

ソフトウェアコンテンツ取得に伴い、1,500千円の投資を行っています。

- ・その他

本社予定地の取得に伴い330,005千円、本社移転に伴い11,380千円の設備投資を行っています。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (港区所在)	ポータル配信・ セキュリティ・ ソフトウェア	統括業務施設 ・開発用設備	1,279	43,140	330,005 (210.77)	374,425	11 (0)

(注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。

なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は4,116千円です。

5 本社ビルは賃借によっており、その年間賃借料は24,655千円です。

## (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)イー・ブ レジャー	本社 (港区所在)	その他	統括業務施設・ 開発用設備				0 (0)
(株)アイミデ ィア	本社 (港区所在)	ポータル配信・ セキュリティ	統括業務施設・ 開発用設備				1 (0)

- (注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。  
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものはありません。  
5 (株)アイミディアの本社ビルは賃借によっており、その年間賃借料は1,096千円です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,040
計	65,040

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,260	16,260	株式会社 東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,260	16,260		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月26日		2,720	24,000	160,000		7,750
平成11年5月28日	1,020	3,740	27,750	187,750	7,750	
平成11年11月2日	680	4,420	34,000	221,750		
平成12年2月18日	1,000	5,420	2,125,000	2,346,750	4,385,000	4,385,000
平成12年5月19日	10,840	16,260		2,346,750		4,385,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成10年5月26日

配当可能利益の資本組入

平成11年5月28日

資本準備金、配当可能利益の資本組入及び株式分割

資本準備金 7,750千円

配当可能利益 20,000千円

50,000円額面株式1株を50,000円額面株式1.375株に分割しています。

平成11年11月2日

有償株主割当(1:2/11)

発行株数 680株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

平成12年2月18日

有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000株

発行価格 7,000,000円

引受価額 6,510,000円

発行価額 4,250,000円

資本組入額 2,125,000円

払込金額総額 6,510,000千円

平成12年5月19日

額面普通株式1株を3株に分割

分割前の発行済株式数 5,420株

増加株式数 10,840株

増加後発行済株式数 16,260株

株式の分割に際しては、券面額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てましたので、資本金の増加はありません。

平成15年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を529,187千円減少し欠損填補すること、及び資本準備金を100,000千円減少しその他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		8	1	33	3	2	1,099	1,144	
所有株式数 (株)		349	3	1,402	34	11	14,472	16,260	
所有株式数 の割合(%)		2.15	0.02	8.62	0.21	0.07	89.00	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永 田 典 久	東京都港区南青山7 - 10 - 4 - 301	10,227	62.89
有限会社自在屋	東京都港区南青山7 - 10 - 4 - 301	1,053	6.47
大 塵 純	東京都港区西麻布4 - 11 - 2 - 308	297	1.82
田 中 和 世	神奈川県大和市下鶴間1614 - 82	294	1.80
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1 - 1 - 1	230	1.41
渡 邊 雅 良	東京都港区西麻布3 - 17 - 30	165	1.01
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4 - 3	119	0.73
オリックス・キャピタル 株式会社	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	119	0.73
薄 井 二 郎	茨城県下館市大字奥田127 - 1	99	0.60
加 藤 忠 蔵	東京都品川区上大崎2 - 3 - 4	92	0.56
計		12,695	78.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,260	16,260	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,260		
総株主の議決権		16,260	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6株(議決権6個)含まれています。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら情報産業は事業リスクが高い上、当企業グループ自体も事業転換を行っているため、安定的な資金需要が多く、当期も配当金による利益還元を実施しません。しかしながら今後安定的な成長が見込める状況になりました際には、株主各位に対する積極的な利益還元施策を検討してまいります。また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

## 4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)		23,110,000 3,690,000	3,400,000	350,000	199,000
最低(円)		7,700,000 2,530,000	205,000	161,000	101,000

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。  
なお、当社株式は平成12年2月18日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。
- 3 印は株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	140,000	135,000	126,000	116,000	129,000	120,000
最低(円)	121,000	115,000	101,000	101,000	103,000	108,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		永田典久	昭和36年4月19日生	昭和63年7月 当社設立 代表取締役社長 平成12年5月 (株)イー・プレジャー設立 代表取締役社長(現任) 平成12年8月 (株)アイメディア設立 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任)	10,227
代表取締役 社長		藤原正也	昭和40年3月22日生	平成9年9月 当社入社 広報担当 平成14年5月 当社取締役 IR・広報部長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	
取締役	業務管理部長	大塵純	昭和44年10月21日生	平成5年4月 当社入社 製品発送業務担当 平成6年4月 ユーザサポート業務担当 平成8年5月 当社取締役マーケティング部長就任 平成14年5月 当社取締役業務管理部長就任(現任)	297
取締役	開発部長	渡邊雅良	昭和41年12月20日生	平成7年2月 当社外注開発スタッフ 平成7年3月 当社入社プログラマー 平成8年5月 当社取締役開発部長就任(現任)	165
常勤監査役		天笠勝	昭和47年6月19日生	平成13年2月 天笠税務会計事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		稲田治	昭和2年11月5日生	平成12年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		早川裕司	昭和40年11月26日生	平成12年1月 アーケイディア特許事務所開設 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	
計					10,689

(注) 1 取締役(4名)について

代表取締役会長である永田典久は、経営戦略立案の最高責任者です。

代表取締役社長である藤原正也は、統制業務の最高責任者です。

取締役である渡邊雅良は開発部長であり製品開発の責任者でもあります。

取締役である大塵純は業務管理部長であり経営全般の管理業務、製品化テストの責任者でもあります。

- 2 監査役稲田治及び早川裕司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,737,927		2,397,483	
2 売掛金		2,065		2,105	
3 前払費用		6,402		875	
4 その他		22,219		6,537	
流動資産合計		4,768,614	89.6	2,407,001	44.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,094		1,380	
減価償却累計額		637	9,457	100	1,279
(2) 工具器具備品		127,374		111,454	
減価償却累計額		53,077	74,297	68,313	43,140
(3) 土地					330,005
有形固定資産合計		83,754	1.6	374,425	7.0
2 無形固定資産	* 1	33,275	0.6	24,567	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		303,300		1,260,000	
(2) 長期貸付金				1,200,000	
(3) その他		113,768		94,516	
投資その他の資産合計		417,068	7.8	2,554,516	47.5
固定資産合計		534,099	10.0	2,953,510	55.0
繰延資産					
1 新株発行費		941			
2 開発費		19,644		13,096	
繰延資産合計		20,585	0.4	13,096	0.2
資産合計		5,323,299	100.0	5,373,607	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 その他		5,163		1,864	
流動負債合計		5,163	0.1	1,864	0.0
負債合計		5,163	0.1	1,864	0.0
(資本の部)					
資本金		2,346,750	44.1		
資本準備金		4,385,000	82.4		
欠損金		1,413,614	26.6		
資本合計		5,318,135	99.9		
資本金	* 2			2,346,750	43.7
資本剰余金				4,385,000	81.6
利益剰余金				1,360,006	25.3
資本合計				5,371,743	100.0
負債及び資本合計		5,323,299	100.0	5,373,607	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			384,182	100.0	388,632	100.0	
売上原価	* 3		363,377	94.6	118,300	30.4	
売上総利益			20,805	5.4	270,331	69.6	
販売費及び一般管理費	* 3						
1 広告宣伝費		138,815			5,150		
2 役員報酬		97,443			61,665		
3 給与手当		49,242			19,797		
4 法定福利費		11,474			8,562		
5 業務委託費		20,394			2,985		
6 支払手数料		20,829			22,330		
7 賃借料		59,237			18,655		
8 減価償却費		25,796			9,770		
9 通信費		42,234			5,202		
10 消耗品費		3,804			2,349		
11 その他		32,815	502,088	130.7	35,693	192,162	49.4
営業利益又は営業損失( )			481,282	125.3	78,168	20.1	
営業外収益							
1 受取利息		13,102			23,414		
2 法人税等還付加算金		581			1		
3 その他		40	13,723	3.6	138	23,554	6.1
営業外費用							
1 有価証券売却損		35,908					
2 新株発行費償却		9,968			941		
3 開発費償却		16,597			6,548		
4 売上割引					16,304		
5 出資金運用損			62,474	16.3	4,520	28,314	7.3
経常利益又は経常損失( )			530,033	138.0	73,408	18.9	
特別損失							
1 本社移転損失		54,927			15,807		
2 固定資産売却損	* 1	175,511					
3 固定資産除却損	* 2	76,817			2,314		
4 開発費除却損		33,801					
5 賃借物件解約違約金		39,817	380,874	99.1	18,121	4.7	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			910,907	237.1	55,287	14.2	
法人税、住民税及び事業税			1,680	0.4	1,680	0.4	
当期純利益又は当期純損失( )			912,587	237.5	53,607	13.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			501,026		
当期純損失			912,587		
欠損金期末残高			1,413,614		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					4,385,000
資本剰余金期末残高					4,385,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					1,413,614
利益剰余金増加高					
1 当期純利益					53,607
利益剰余金期末残高					1,360,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )		910,907	55,287
2 減価償却費		121,935	34,228
3 新株発行費償却		9,968	941
4 開発費償却		16,597	6,548
5 受取利息及び配当金		13,102	23,414
6 開発費除却損		33,801	
7 固定資産売却損		175,511	
8 固定資産除却損		76,817	2,314
9 本社移転損失		54,927	15,807
10 賃借物件解約違約金		39,817	
11 売上債権の減少額又は増加額( )		15,431	40
12 貯蔵品の減少額		4,910	
13 前払費用の減少額		71,233	5,527
14 未収還付消費税の減少額		38,016	18,049
15 前受金の増加額又は減少額( )		84,000	449
16 敷金・保証金の減少額又は増加額( )		9,856	12,176
17 その他		408	13,991
小計		358,490	141,866
18 利息及び配当金の受取額		11,077	23,414
19 法人税等の支払額		935	2,666
20 本社移転による支出		44,874	7,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,223	155,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		62,541	333,485
2 有形固定資産の売却による収入		3,255	
3 無形固定資産の取得による支出		205,288	5,637
4 無形固定資産の売却による収入		19,047	
5 抵当証券の取得による支出			300,000
6 抵当証券の売却による収入			300,000
7 出資金の増加による支出		100,000	
8 投資有価証券の取得による支出		230,000	1,000,000
9 投資有価証券の売却による収入			13,300
10 貸付金の実行による支出			1,230,000
11 貸付金の回収による収入			30,000
12 その他			30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		575,526	2,495,822
現金及び現金同等物の減少額		968,750	2,340,443
現金及び現金同等物の期首残高		5,706,677	4,737,927
現金及び現金同等物の期末残高		4,737,927	2,397,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。 繰延資産 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左  ・コンテンツ 同左 繰延資産 新株発行費 同左  開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左  消費税等の会計処理 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 無形固定資産には連結調整勘定2,386千円が含まれております。	* 1 無形固定資産には連結調整勘定1,789千円が含まれております。
* 2	* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,260株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">149,494千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	26,016千円	コンテンツ	149,494千円	* 1				
工具器具備品	26,016千円								
コンテンツ	149,494千円								
* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	76,537千円	ソフトウェア	280千円	* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,227千円	ソフトウェア	1,086千円
工具器具備品	76,537千円								
ソフトウェア	280千円								
工具器具備品	1,227千円								
ソフトウェア	1,086千円								
* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、187,856千円です。	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、91,145千円です。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,737,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,737,927千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,737,927千円	現金及び現金同等物	4,737,927千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,397,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,397,483千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,397,483千円	現金及び現金同等物	2,397,483千円
現金及び預金勘定	4,737,927千円								
現金及び現金同等物	4,737,927千円								
現金及び預金勘定	2,397,483千円								
現金及び現金同等物	2,397,483千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
株価インデックス自動延長債	200,000
転換社債	30,000
計	303,300

当連結会計年度(平成15年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
13,300		

- 5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,260,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 1,900千円 評価性引当金 1,900千円 繰延税金資産計 千円  固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 761,626千円 貸倒損失 8,768千円 一括償却資産 235千円 評価性引当金 770,629千円 繰延税金資産計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 640千円 評価性引当金 640千円 繰延税金資産計 千円  固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 707,727千円 貸倒損失 8,297千円 一括償却資産 250千円 評価性引当金 716,274千円 繰延税金資産計 千円 (注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布に より、平成15年4月1日以降開始する連結会計年 度から42.8%に代えて、40.5%を適用しておりま す。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自社開発 製品(千円)	他社開発 製品(千円)	ポータル 配信・セキュ リティ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	255,672	354	128,156		384,182		384,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営業費用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営業損失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,819,684	283,509	71,360		6,174,554	(851,255)	5,323,299
減価償却費	97,599	57	24,278		121,935		121,935
資本的支出	265,910		2,541		268,451		268,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信・... 広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、デジタルセキュリティ

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等で403,300千円です。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュリ ティ	ソフト ウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,427	99,204		388,632		388,632
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	289,427	99,204		388,632		388,632
営業費用	189,648	120,814		310,463		310,463
営業利益又は 営業損失( )	99,779	21,610		78,168		78,168
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,499,800	5,014		2,504,814	2,868,792	5,373,607
減価償却費	29,897	4,330		34,228		34,228
資本的支出	7,518	1,598		9,117	330,005	339,122

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各区分の主な製品
- (1) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア……G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等2,553,842千円及び子会社の現金及び預金等283,154千円です。

#### 4. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当連結会計年度からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

	ポータル配信・セキュリティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営業費用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営業損失	410,534	70,065	682	481,282		481,282
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,907,314	26,788		4,934,103	389,196	5,323,299
減価償却費	89,505	32,429		121,935		121,935
資本的支出	74,759	193,691		268,451		268,451

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等で403,300千円です。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	327,068.60円	330,365.50
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額( )	56,124.71円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。	3,296.90  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		53,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		53,607
普通株式の期中平均株式数(株)		16,260

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年4月4日開催の取締役会において、子会社アイメディアが株式会社アロンエスレートと業務提携を行い、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングに関し販売代理店契約を締結することを決定いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成14年3月31日)		第15期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	4,395,095		2,067,192		
2	売掛金	1,843		459		
3	前払費用	6,220		800		
4	未収収益	2,025		3,405		
5	未収還付法人税等	2,081		3,129		
6	未収還付消費税等	9,504		-		
	流動資産合計	4,416,770	71.0	2,074,986	33.4	
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	10,094		1,380		
	減価償却累計額	637	9,457	100	1,279	
	(2) 工具器具備品	127,374		111,454		
	減価償却累計額	53,077	74,297	68,313	43,140	
	(3) 土地		-		330,005	
	有形固定資産合計		83,754		374,425	6.0
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		26,397		17,450	
	(2) コンテンツ		858		2,049	
	(3) 電話加入権		2,272		2,272	
	無形固定資産合計		29,528		21,773	0.4
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券		303,300		1,260,000	
	(2) 関係会社株式		400,000		400,000	
	(3) 出資金		100,000		93,842	
	(4) 長期貸付金		-		1,200,000	
	(5) 関係会社長期貸付金		856,941		766,056	
	(6) 敷金・保証金		12,046		50	
	(7) 保険積立金		56		76	
	投資その他の資産合計		1,672,345		3,720,025	60.0
	固定資産合計		1,785,627		4,116,224	66.4
繰延資産						
1	新株発行費		941		-	
2	開発費		19,644		13,096	
	繰延資産合計		20,585		13,096	0.2
	資産合計		6,222,984		6,204,307	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成14年3月31日)		第15期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		未払金	976		1
2		未払費用	3,300		1,293
3		前受金			449
		流動負債合計	4,276	0.1	1,744
		負債合計	4,276	0.1	1,744
<b>(資本の部)</b>					
	* 1	資本金	2,346,750	37.7	
		資本準備金	4,385,000	70.5	
		利益準備金	1,100	0.0	
欠損金					
1		当期末処理損失	514,142		
		欠損金合計	514,142	8.3	
		資本合計	6,218,707	99.9	
	* 1	資本金			2,346,750
		資本剰余金			
1		資本準備金		4,385,000	
		資本剰余金合計			4,385,000
利益剰余金					
1		利益準備金		1,100	
2		当期末処理損失		530,287	
		利益剰余金合計			529,187
		資本合計			6,202,562
		負債・資本合計	6,222,984	100.0	6,204,307

【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	* 4		520,646	100.0	268,154	100.0
売上原価	* 3					
1 当期製品仕入高		54,317		18,932		
2 当期製品製造原価		187,856		91,145		
売上原価計			242,174	46.5		110,077
売上総利益			278,472	53.5		158,076
販売費及び一般管理費	* 3					
1 広告宣伝費		29,741		349		
2 販売委託費		4,617		3,518		
3 役員報酬		97,443		61,665		
4 給与手当		49,242		19,797		
5 旅費交通費				10,007		
6 通信費		41,041		4,526		
7 支払手数料		19,432		20,731		
8 業務委託費		19,559		2,985		
9 賃借料		45,710		18,655		
10 減価償却費		19,318		9,770		
11 その他		38,530		31,783		
販売費及び一般管理費計			364,636	70.0		183,790
営業損失			86,164	16.5		25,713
営業外収益						
1 受取利息	* 4	19,818		25,812		
2 有価証券利息		9,226		15,133		
3 法人税等還付加算金		483		1		
4 その他		40		126		
営業外収益計			29,568	5.7		41,073
営業外費用						
1 新株発行費償却		9,968		941		
2 開発費償却		6,548		6,548		
3 有価証券売却損		34,610		-		
4 出資金運用損				4,520		
5 その他				163		
営業外費用計			51,127	9.8		12,173
経常利益又は経常損失( )			107,723	20.7		3,186
特別損失						
1 固定資産売却損	* 1	168,739		-		
2 固定資産除却損	* 2	73,410		2,314		
3 賃借物件解約違約金		39,817		-		
4 本社移転損失		51,425		15,807		
特別損失計			333,391	64.0		18,121
税引前当期純損失			441,115	84.7		14,934
法人税、住民税及び事業税			1,210	0.2		1,210
当期純損失			442,325	85.0		16,144
前期繰越損失			71,817			514,142
当期末処理損失			514,142			530,287

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費		52,116	27.7	44,292	48.6
経費	* 1	135,740	72.3	46,852	51.4
当期製品製造原価		187,856	100.0	91,145	100.0

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。	原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。																																
<table> <tr><td>賃借料</td><td>20,594 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>19,207</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,353</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>6,654</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,648</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>135,740</td></tr> </table>	賃借料	20,594 千円	通信費	19,207	支払手数料	1,353	レンタル料	6,654	減価償却費	78,280	その他	9,648		<hr/>		135,740	<table> <tr><td>賃借料</td><td>6,000 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,806</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,831</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>3,087</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,026</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>46,852</td></tr> </table>	賃借料	6,000 千円	通信費	1,806	支払手数料	3,831	レンタル料	3,087	減価償却費	24,101	その他	8,026		<hr/>		46,852
賃借料	20,594 千円																																
通信費	19,207																																
支払手数料	1,353																																
レンタル料	6,654																																
減価償却費	78,280																																
その他	9,648																																
	<hr/>																																
	135,740																																
賃借料	6,000 千円																																
通信費	1,806																																
支払手数料	3,831																																
レンタル料	3,087																																
減価償却費	24,101																																
その他	8,026																																
	<hr/>																																
	46,852																																

【損失処理計算書】

		第14期 株主総会承認日 (平成14年5月31日)		第15期 株主総会承認日 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			514,142		530,287
損失処理額					
1 利益準備金取崩額				1,100	
2 資本準備金取崩額				529,187	530,287
次期繰越損失			514,142		



重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左   時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～10年  (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同 左  ・コンテンツ 同 左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。  開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。	新株発行費 同 左  開発費 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同 左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。  (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同 左  (2) 消費税等の会計処理について 同 左

項目	第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 表示方法の変更

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち「販売諸掛費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が低く今後もその発生が予定されないため、当期より「その他」に含めて表示しております。なお当期の「販売諸掛費」は28千円であります。</p> <p>また「通信費」及び「支払手数料」については、販売費及び一般管理費に占める割合がそれぞれ100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「通信費」は19,080千円、「支払手数料」は23,278千円であります。</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち「旅費交通費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「旅費交通費」は3,063千円であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第14期 (平成14年3月31日)	第15期 (平成15年3月31日)
* 1 会社が発行する株式の総数 65,040株 発行済株式の総数 16,260株	* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,040株 発行済株式の総数 普通株式 16,260株
2	2 資本の欠損金額 530,287千円

## (損益計算書関係)

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 19,244千円 コンテンツ 149,494千円	* 1
* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 73,410千円	* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円
* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は187,856千円です。	* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は91,145千円です。
* 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 264,619千円 関係会社からの受取利息 16,630千円	* 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 168,950千円 関係会社からの受取利息 16,541千円

## (リース取引関係)

第14期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第14期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第15期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成14年3月31日)	第15期 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 904千円 評価性引当金 904千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 376,561千円 貸倒損失 8,768千円 一括償却資産 215千円 評価性引当金 385,545千円 繰延税金資産計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 445千円 評価性引当金 445千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 371,270千円 貸倒損失 8,297千円 一括償却資産 240千円 評価性引当金 379,808千円 繰延税金資産計 千円 (注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成15年4月1日以降開始する事業年度から42.8%に代えて、40.5%を適用しております。

( 1 株当たり情報)

項目	第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	382,454.33円	381,461.41円
1株当たり当期純損失金額	27,203.27円	992.92円
	* 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載を省略しています。	* 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)		16,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)		16,144
普通株式の期中平均株式数 (株)		16,260

(重要な後発事象)

第14期(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)プライス・ダウン・ドット・コム	120	60,000
計			120	60,000

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株価インデックス自動延長債	200,000	200,000
		新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
計			1,200,000	1,200,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,094	1,380	10,094	1,380	100	987	1,279
工具器具備品	127,374	2,100	18,020	111,454	68,313	25,955	43,140
土地	-	330,005	-	330,005	-	-	330,005
有形固定資産計	137,469	333,485	28,114	442,840	68,414	26,942	374,425
無形固定資産							
ソフトウェア	36,034	4,137	11,912	28,259	10,808	6,621	17,450
コンテンツ	1,000	1,500	-	2,500	450	308	2,049
電話加入権	2,272	-	-	2,272	-	-	2,272
無形固定資産計	39,307	5,637	11,912	33,031	11,258	6,929	21,773
繰延資産							
新株発行費	29,906	-	29,906	-	-	941	-
開発費	32,740	-	-	32,740	19,644	6,548	13,096
繰延資産計	62,647	-	29,906	32,740	19,644	7,489	13,096

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	新本社内装工事	1,380千円
工具器具備品	サーバ	2,100千円
土地	本社予定地	330,005千円
ソフトウェア	開発用ソフト	3,609千円
	業務管理用ソフト	528千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧本社内装工事	10,094千円
工具器具備品	サーバ	18,020千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,346,750			2,346,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,260)	( )	( )	(16,260)
	普通株式 (千円)	2,346,750			2,346,750
	計 (株)	(16,260)	( )	( )	(16,260)
	計 (千円)	2,346,750			2,346,750
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,385,000			4,385,000
	計 (千円)	4,385,000			4,385,000
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,100			1,100
	計 (千円)	1,100			1,100

(注) 当期末における自己株式はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	2,067,192
預金計	2,067,192
合計	2,067,192

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECインターチャンネル株	459
合計	459

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,843	53,556	54,940	459	99.2	7.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
(子会社株式)		
(株)イー・プレジャー	300,000	
(株)アイメディア	100,000	
合計	400,000	

4) 長期貸付金

貸出先	金額(千円)	摘要
(株)アロンエステート	1,200,000	
合計	1,200,000	

5) 関係会社長期貸付金

貸出先	金額(千円)	摘要
(株)アイメディア	766,056	
合計	766,056	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第14期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書               | (第15期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年5月31日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 メッツ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年5月31日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メッツの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社 メッツ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

